

## 第4章

# 耐震改修等に関する目標と基本方針

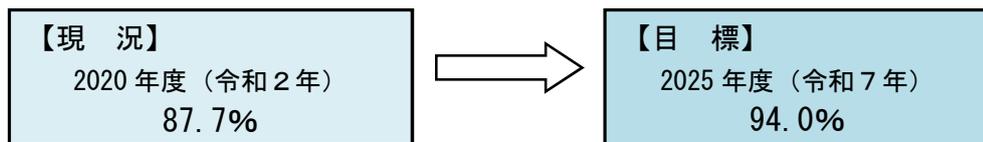
### 4-1 住宅の耐震化の目標

住宅の耐震化は、倒壊を防ぐことで、生命を守るとともに負傷者や避難者を減少させ、発災後の応急対応や復旧における社会全体の負担を軽減する効果があることから、引き続き促進していく必要があります。

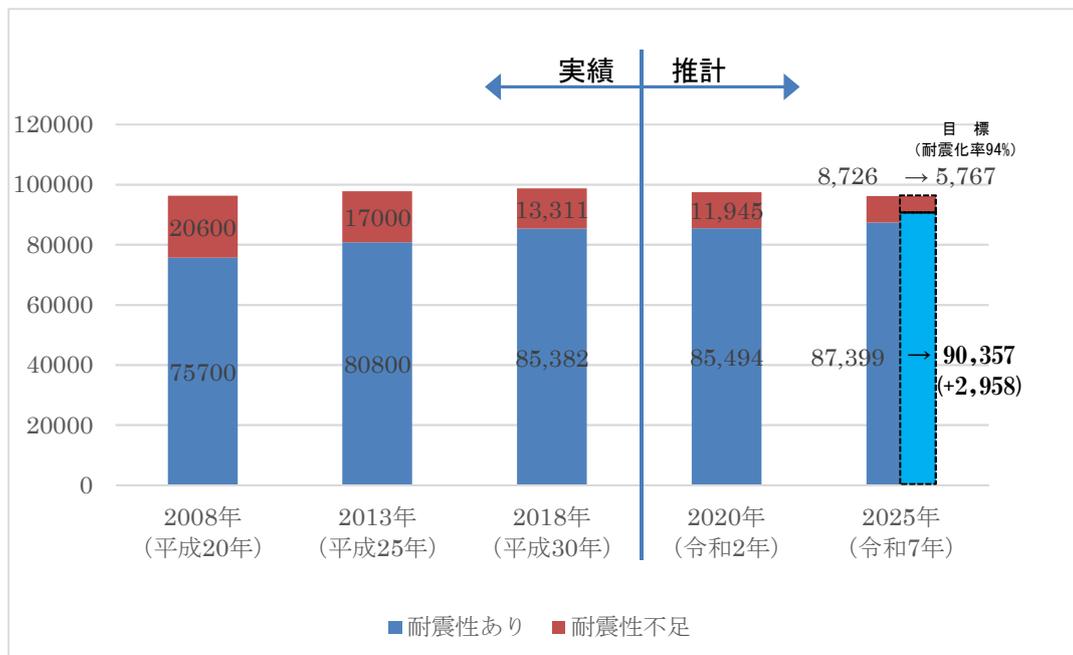
耐震化率の目標については、国は基本方針のなかで2030年度（令和12年）までに「耐震性が不足する住宅を概ね解消する」目標を示しており、新潟県は国の基本方針に沿って2030年度（令和12年）までに耐震性が不足する住宅を概ね解消するための中間的な目標値として、2025年度（令和7年）までに耐震化率93%を目標設定しました。

本計画でも、2030年度（令和12年）までに耐震性が不足する住宅を概ね解消することとし、その中間的な目標値として、2025年度（令和7年）までに耐震化率94.0%を目標設定します。

#### <住宅の耐震化の目標>



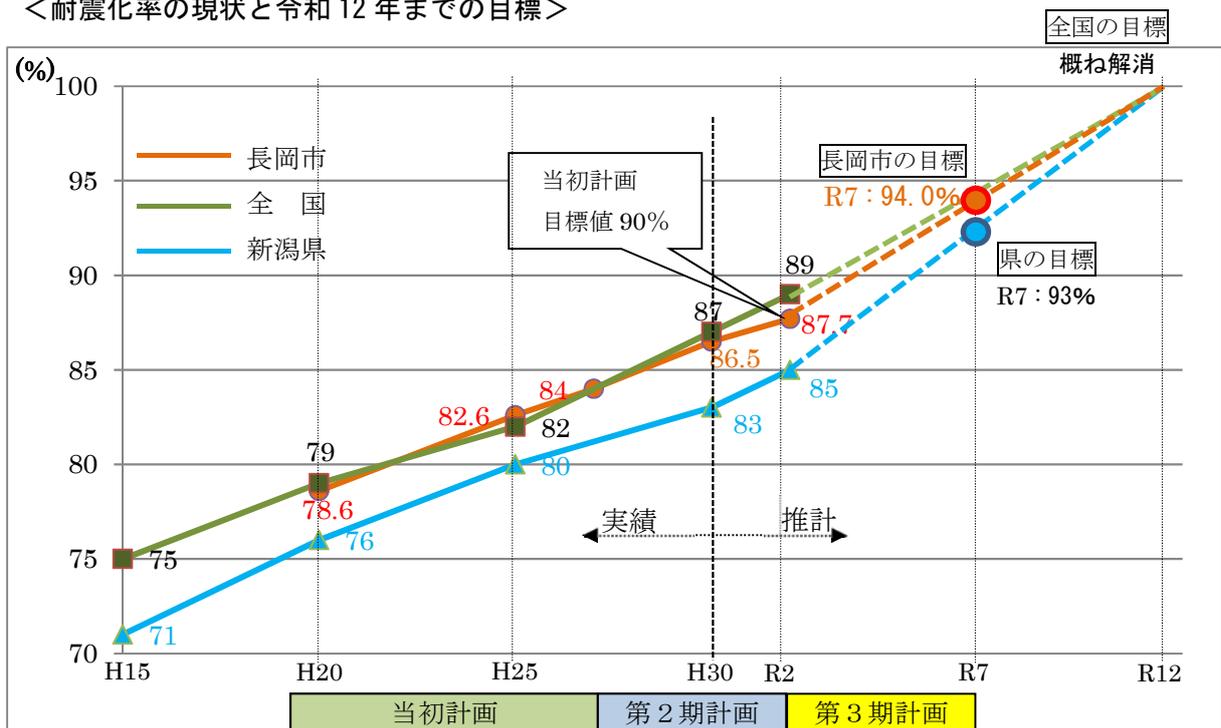
#### <住宅の耐震化の実績と推計>



実際の耐震化率は、2013年（平成25年）から2018年（平成30年）までに3.9ポイント上昇しましたが、同様の上昇割合で推移した場合、2025年度（令和7年）において約90.9%になるものと推計されます。目標の94.0%を達成するためには、これまで以上の政策的な取り組みにより、さらに3,000戸程度の耐震化を図る必要があります。

旧耐震基準の古い住戸については、除却費用の負担が大きいため、空家・空部屋に移行し、結果的に耐震化率が上昇することも想定されます。逆に、持続可能なまちづくりの観点から、既存市街地内の住宅については、長寿命化とともに有効活用する施策が求められ、そのためにはリフォームなどと合わせた耐震改修の更なる促進が必要となります。

<耐震化率の現状と令和12年までの目標>



## 4-2 特定建築物の耐震化の目標

不特定多数が利用し、大規模地震による被害を受けた場合の影響が大きい特定建築物は、住宅と同様、積極的に耐震改修を促進していく必要があります。

国は、特定建築物の耐震化の目標値を示していませんが、新潟県では、特定建築物の耐震化率の目標を95%としています。本市では現状の耐震化の進捗を考慮し、市有建築物は98%、防災上重要な建築物は100%、民間の特定建築物は90%を目標とします。

また、法に基づく規模に満たない市有建築物も、行政の率先垂範として積極的に耐震化を図るとともに、民間の公共的な建築物についても耐震化を促していきます。

### <特定建築物の耐震化率の2025年（令和7年）までの目標>

	現状 2020年（令和2年）	2025年（令和7年）までの目標
長岡市	全体 83.5% ① 民間の特定建築物 78.7% ② 市有建築物 94.4% 防災上重要な建築物 95.6%	① 民間の特定建築物 90% ② 市有建築物 98% 防災上重要な建築物 100%
新潟県	89%	95%

## 4-3 耐震診断義務付け対象建築物に関する耐震診断結果の公表

### (1) 要緊急安全確認大規模建築物

改正耐震改修促進法により、不特定多数、避難弱者が利用する一定規模以上の「要緊急安全確認大規模建築物」については、耐震診断が義務化されました。

本市では、10棟が対象となり、2017年（平成29年）1月末に診断結果を公表しました。現在の耐震化の状況は下記のとおりです。

### <要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断結果の公表>

建築物名称	場所	用途	床面積	階	建築年	構造体力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果		備考
						Is/Iso	Ctu・Sd	
長岡市栃尾体育館	中央公園	体育館	7,035	3	1981	Is/Iso=1.1	Ctu・Sd=0.29	改修済
長岡市立劇場	幸町2	公会堂	8,487	4	1973	Is/Iso=1.46	Ctu・Sd=0.79	改修済
長岡地域振興局	沖田	公益	6,066	3	1970	Is/Iso=1.0	Ctu・Sd=0.69	改修済
ながおか市民センター	大手通2	公益	5,822	5	1962	Is/Iso=1.0	Ctu・Sd=0.59	改修済
さいわいプラザ	幸町2	公益	18,160	8	1977	確認済（制震）		〃 1F～8F
						Is/Iso=1.1	Ctu・Sd=0.63	○地下
豊田小学校	豊田町	小学校	3,728	3	1981	Is/Iso=1.1	Ctu・Sd=0.77	改修済
中之島中央小学校	鶴ヶ曾根	小学校	4,792	2	1977	Is/Iso=1.1	Ctu・Sd=0.43	○

栃尾南小学校	上の原町	小学校	6,029	4	1980	$I_s/I_{so}=1.0$	$C_{tu} \cdot S_D=0.77$	改修済
寺泊小学校	寺泊一里塚	小学校	3,697	3	1973	$I_s/I_{so}=1.1$	$C_{tu} \cdot S_D=0.84$	改修済
大河津小学校	寺泊求草	小学校	3,304	3	1981	$I_s/I_{so}=1.0$	$C_{tu} \cdot S_D=0.77$	○

## (2) 要安全確認計画記載建築物

耐震改修促進法により、都道府県耐震改修促進計画及び市町村耐震改修促進計画に記載された建築物は、耐震診断が義務化されました。

本市では、新潟県耐震改修促進計画で記載される5棟が対象となり、その全ての建築物の耐震化が完了しています。

### <要安全確認計画記載建築物の耐震診断結果の公表>

建築物名称	場 所	用 途	床面積	階	建築年	構造体上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果 ※		備 考
越路総合福祉センター	来迎寺	行政庁舎	1,326	3	1976	$I_s/I_{so}=1.05$	$C_{tu} \cdot S_D=0.57$	改修済
三和保育園	三和	保育園	718	2	1969	$I_s/I_{so}=1.17$	$C_{tu} \cdot S_D=0.83$	改修済
長岡商業高校 小体育館	西片貝町	学校	934	2	1982	[ $I_s=0.77$ ] $I_s/I_{so}=1.15$	[ $q=1.41$ ] $C_{tu} \cdot S_D=0.83$	改修済
王寺川コミュニティセンター	寺宝町	集会場	334	1	1981	[ $I_s=0.80$ ]	[ $q=1.74$ ]	改修済
寺泊山ノ脇センター	寺泊町軽井	集会場	597	1	1977	[ $I_s=0.72$ ]	[ $q=1.74$ ]	改修済

※ [ ] : 屋体診断基準による評価値

## 4-4 耐震化に向けた基本方針

- 「旧耐震基準の木造戸建て住宅」の耐震化を最優先
  - ・ 市民の生活基盤となる「住宅」において、生命を守るための耐震化を促進します。
  - ・ 1981年（昭和56年）以前に建築された「旧耐震基準の木造戸建て住宅」の耐震化を最優先します。
- 重点的な取り組み対象は「高齢者世帯」
  - ・ 耐震性不足の古い住宅に取り残されている高齢者世帯の耐震化を重点的に進めます。
  - ・ 全体改修を主体とした取り組みから、所有者や住宅の状況に合わせて部分補強なども含めたきめ細かい耐震化を進めます。
- 耐震改修の有効性の再認識のための「PR」の実施
  - ・ 中越地震から10年以上が経過し、危機感が薄れつつあるため、今後は今まで以上に耐震化の普及・啓発活動を積極的に行うこととします。

<目標と基本方針>

**【目 標】**

- ・住宅の耐震化率：94.0% … 2025年（令和7年）



**【基本方針】**

- 「旧耐震基準の木造戸建て住宅」の耐震化を最優先
- 重点的な取り組み対象は「高齢者世帯」
- 耐震改修の「PR」の積極的な実施